



雇用政策の将来ビジョン——平成25年度雇用政策研究会報告書の概要

「仕事を通じた一人ひとりの成長と、社会全体の成長の好循環」を目指して

(厚生労働省職業安定局)

厚生労働省の雇用政策研究会（座長：樋口美雄 慶應義塾大学商学部教授）では、平成25年9月から6回にわたり、日本の成長を支えるために、雇用政策には何が求められ、何をすべきかという観点から、今後5年程度の間、重点的に実施すべき雇用政策の方向性について検討を重ね、平成26年2月6日に、報告書を取りまとめました。

厚生労働省は、この報告書を踏まえ、今後の雇用政策を推進していきます。

雇用政策の将来ビジョン

少子高齢化に伴う人口減少、グローバル化による競争激化など、雇用を取り巻く社会や経済は構造変化の中にある。そのような中で、雇用政策の将来ビジョンとして『仕事を通じた一人ひとりの成長と、社会全体の成長の好循環』を掲げる。

実現に向けた2つの軸

ビジョンの実現に向け、次の2つを軸として取り組む。

- (1) 社会全体での人材の最適配置・最大活用
- ・能力開発の強化、能力の「見える化」

- ・民間、自治体、ハローワークなどが相互補完的にマッチング機能を強化
- ・個人の成長と意欲を企業の強みにつなげる雇用管理
- (2) 人口減少に対する危機意識をもつて「全員参加の社会」を実現
 - ・多様な働き方、恒常的な長時間労働の是正など働き方の改革
 - ・若者、女性、高齢者などの活躍促進

今後の施策の方向性

- 1 「労働市場インフラ」の戦略的強化
 - ① 能力開発・能力評価制度の整備
 - ・企業内の人材育成や個人主導の能力開発への支援など、さまざまな

着支援など、総合的かつ体系的な対策が必要)

- ・高齢者も経済成長の一翼を担う（生涯現役社会を実現すべく、さまざまな活躍の場を創造。高齢者の生活支援・孤立防止など地域の支え手として、企業から地域への移行の架け橋となる取組）
- ・「女性の活躍は当たり前」という社会へ（結婚・出産後も継続して働き、離職後も再就職して活躍できるような取組。さらなるポジティブアクション推進のための、実効性のある取組）
- ・男性の働き方にも多様性・柔軟性を（それぞれの家庭責任、能力開発意欲などに合わせ、労働時間や勤務形態の選択を可能に）
- ・障害者などが能力と適性に応じて活躍できる社会を目指して（障害のある人が障害のない人と同様に、その能力と適性に応じた雇用の場に就いて、地域で自立した生活ができるよう支援）
- ・さまざまな事情・困難を克服し、就職を目指す人たちを支援（生活保護受給者、刑務所出所者、社会から孤立し十分な支援が届いていない人たちを支援）
- ・外国人材の活用により日本の経済活性化を（高度外国人材の受け入

- ② マッチング機能の強化
 - ・民間人材ビジネス、地方公共団体、ハローワークが連携し、外部労働市場全体でマッチング機能を最大化
 - ・ハローワークごとの評価制度の導入やITの活用による、ハローワークの改革・機能向上
- 2 「全員参加の社会」の実現
 - ① 全員参加の社会にふさわしい働き方の構築
 - ・労働者の希望を生かした多様な働き方の実現
 - ・「時間意識」を高め、「正社員」いつでも「残業」を変ええる
 - ② 意欲を高め、すべての人に、仕事を通じた成長の機会を
 - ・教育と雇用をつなぎ、あらゆる状況にある若者にキャリア形成のチャンスを提供（在学中から職業意識の涵養・就職活動時の若者と企業とのマッチング・就職後の定

参考：労働力需給推計の活用による政策シミュレーション

- 「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」は、2030年の就業者数が▲821万人（2012年比）となるが、「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、その場合よりも約650万人増となり、2012年比で▲167万人に留まる見込み。
- 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高齢者層の労働力率は上昇し、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」より、2030年時点での就業者数は約270万人増となるが、人口減少の影響で、2012年比で211万人減少する見込み。
- 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」では、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消するため、「経済成長と労働参加が適切に進まないケース」よりも、2030年時点での就業者数は約380万人増となり、人口減少下にもかかわらず、2012年比で43万人の増加となる見込み。
- 「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の場合、大幅な人口減少下にある2030年でも、医療・福祉の就業者数は962万人（2012年：706万人）となる。また、製造業の就業者数は994万人（2012年：1,032万人）となる。

- れ・定着に政府全体で取り組む）
- 3 良質な雇用機会の創出**
 - ・産業政策により良質な雇用機会を創出
 - ・製造業は日本の強みであり、今後成長の一つの軸として育成
 - ・サービスマネジメント、介護、建設など労働集約分野で業所管省庁、業界自身による魅力ある職場づくり
- 4 個人の成長と意欲を企業の強みにつなげる雇用管理の実現**
 - ・公正で納得できる処遇、キャリア形成に配慮した人事配置など、労働者の主体性、内発性を引き出す雇用管理の実現
 - ・企業内の労使コミュニケーションの活性化

最近の労働情勢

項 目		平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	備 考
就 業 者 数	実 数 (万人)	6,319	6,262	6,283	実数は原数値 総務省統計局 「労働力調査」
	前年同月比 (%)	1.5	0.5	0.7	
完全失業者数	実 数 (万人)	225	238	232	
	前年同月比 (%)	▲ 13.1	▲ 12.8	▲ 16.2	
完全失業率	(%)	3.4	3.7	3.6	
	季節調整値 (%)	3.7	3.7	3.6	
新 規	求 人 (%)	10.9	12.9	7.1	前年同月比
	求 職 (%)	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 11.0	
	求人倍率 (倍)	1.64	1.63	1.67	季節調整値
有 効	求 人 (%)	12.2	12.3	11.2	前年同月比
	求 職 (%)	▲ 9.4	▲ 8.9	▲ 9.7	
	求人倍率 (倍)	1.03	1.04	1.05	季節調整値
就 職 件 数	実 数 (千件)	143	143	161	実数は原数値
	前年同月比 (%)	▲ 1.2	▲ 0.4	▲ 2.3	
企 業 倒 産	実 数 (件)	750	864	782	負債総額
	前年同月比 (%)	▲ 15.7	▲ 7.4	▲ 14.6	1千万円以上 東京商工 リサーチ調べ